

株式の状況 (2026年3月31日現在)

株式の状況

発行済株式総数	48,090千株
株主数	14,245人

大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,077	8.86
ARIAKE MASTER FUND	2,677	5.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,216	4.82
日本生命保険相互会社	1,610	3.50
明治安田生命保険相互会社	1,599	3.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,164	2.53
滋賀銀行従業員持株会	1,010	2.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	964	2.09
損害保険ジャパン株式会社	844	1.83
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2	774	1.68
計	16,941	36.84

※当行は自己株式2,114千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.39%)を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。
※持株比率は発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合です。

株式のご案内

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

基準日

定時株主総会の議決権 3月31日

定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

期末配当

3月31日

中間配当

9月30日

※その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日

公告方法

電子公告により当行ホームページ(<https://www.shigagin.com/>)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式分割実施・株主優待制度変更のお知らせ

より幅広い投資家の皆さまに当行をご支援いただきたく、**2026年4月1日**を効力発生日として、**1株につき5株の割合で株式分割**を実施いたしました。
また、当行株式への投資の魅力さをさらに高め、長期にわたって当行株式を保有いただくため、**2026年3月31日**を基準日とする株主優待制度より、**長期保有株主さまへ向けた新たな制度**を導入いたしました。
今後とも地域社会と株主の皆さまの信頼に応えるべく、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。
詳細は、適時開示資料をご参照ください。
【URL】https://www.shigagin.com/pdf/investor_kessan_2026_2_info_1.pdf

滋賀銀行データ (2026年3月31日現在)

名称	株式会社 滋賀銀行 THE SHIGA BANK, LTD.
本店所在地	滋賀県大津市浜町1番38号
設立	1933年10月1日
総資産	7兆6,690億円
預金残高 ^(※)	5兆9,881億円(譲渡性預金含む)
貸出金残高 ^(※)	4兆6,249億円
資本金	330億円
従業員	1,936人
店舗数	133カ店(うち代理店33カ店)

※期末残高を記載しています。

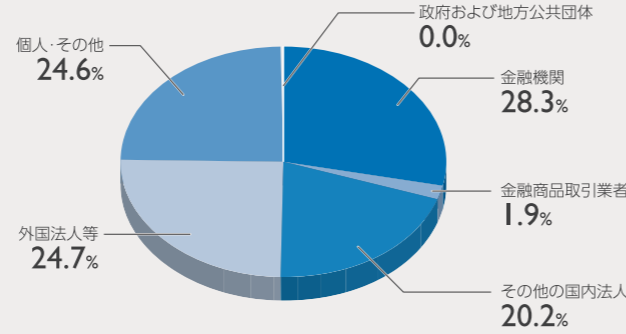
連結子会社

会社名	主な事業内容
しがぎんビジネスサービス株式会社	事務計算受託業務、事務代行業務、不動産管理業務、現金精査・整理業務、ATM管理業務
株式会社しがぎん経済文化センター	コンサルティング業務
株式会社滋賀ディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務
しがぎんリース株式会社	リース業務
しがぎん代理店株式会社	銀行代理店業務
株式会社しがぎんジェーシービー	クレジットカード業務
滋賀保証サービス株式会社	信用保証業務、貸出担保評価・管理業務
株式会社しがぎんエナジー	再生可能エネルギー関連業務
株式会社しがぎんキャピタルパートナーズ	コンサルティング業務、投資業務

株式の所有者別状況

※単元未満株式は含まれておりません。

●株式の状況



株主還元方針 (2026年5月13日変更)

当行は、「[三方よし]で地域を幸せにする」のパーパスのもと、健全性、成長投資、株主還元をバランスよく運営する[三方よし]の資本政策をベースに、出来る限りの株主還元を行うことを基本方針としております。第8次中期経営計画期間(2029年3月まで)の株主還元につきましては、配当性向40%を目安といたします。また、自己株式の取得は事業環境、資本の状況等を踏まえ、柔軟かつ機動的に実施いたします。

単元株式数

100株

株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

郵便物送付先／各種お問い合わせ先

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

●各種事務に関するご照会 電話0120-094-777(通話料無料)

(受付時間 9:00~17:00(土、日、祝日、12月31日~1月3日を除く))

●ホームページアドレス <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>
三菱UFJ信託銀行の本支店でもお取り次ぎいたします。

株式に関する各種お手続き

「届出住所・姓名などの変更」、「配当金の振込先の指定または変更」、「単元未満株式の買取・買増請求」などにつきましては、口座を開設されている証券会社(証券会社に口座開設されていない株主さまは、上記の三菱UFJ信託銀行)へお申し出ください。未受領配当金(ゆうちょ銀行の払渡期間経過後)のお支払いにつきましては、上記の三菱UFJ信託銀行までお申し出ください。

「三方よし」で地域を幸せにする
Sustainability Design Company

SHIGA BANK

第139期

事業のご報告

2025年4月 1日~2026年3月31日



滋賀銀行

<https://www.shigagin.com>

発行/2026年6月 編集/滋賀銀行 総合企画部 サステナブル戦略室 広報グループ 電話/077(521)2202



環境大臣認定
エコ・ファースト企業

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

国内経済は賃上げやAI・DXといった設備投資拡大など緩やかな成長がみられてきたものの、中東情勢の緊迫化による原油価格の上昇や原材料不足に加え、物価高や人手不足の影響などで先行きの不透明感が高い状況にあります。また、金融機関を取り巻く経営環境は、「金利のある世界」が定着し、金利競争や異業種参入も相次ぐなど厳しさを増しております。

このような環境下ではありますが、2026年3月期の業績は、当期純利益(連結)が前期比25億円増の212億円となりました。預金残高(譲渡性預金を含む期中平均残高)は452億円増の5兆8,820億円、貸出金残高(期中平均残高)は734億円増の4兆5,960億円と順調に推移しております。

また、2026年3月31日を基準日とし、株式分割を実施いたしました。投資単位当たりの金額を引き下げることで株式の流動性を高め、投資家の皆さまが投資しやすい環境を整えるとともに、当行の持続的な成長をご支援いただける投資家層の拡大を目的としております。株式分割と併せ、当行株式の魅力さをさらに高め、より多くの皆さまに長期にわたって保有していただくために、株主優待制度も拡充いたしました。

そして当行は2026年4月、株式会社池田泉州ホールディングスとの間で資本業務提携を締結いたしました。「池田泉州・滋賀アライアンス」では相互の経営資源や強みを活かした連携を通じて、「地域金融力」のさらなる向上と地域社会への貢献を図ってまいります。

皆さまにはこれからも、より一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2026年6月

取締役頭取

久保田真也

滋賀銀行グループの理念体系



TOPICS

TOPICS①

第8次中期経営計画における財務指標を上方修正

第8次中期経営計画に基づく各種施策が着実に成果を上げており、収益力の向上は当初の想定を上回るペースで進捗しております。外部環境の変化も踏まえて検証を行った結果、これまで長期的な挑戦として掲げてきた収益性の水準について、計画期間内に達成を目指す段階に移行したと判断し、連結ROEについて、従来の「6%以上」から「8%以上」へ引き上げることいたしました。

TOPICS③

環境課題への取り組みについて

地域社会と連携しながら、環境課題への対応を積極的に推進しています。2025年7月より取り扱いを開始した「びわ湖ブルー預金」は、多くのご賛同をいただき、預入総額は募集上限である600億円に達しました。本商品を通じて、びわ湖の水質保全に貢献してまいります。また、2026年5月には、カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミーの3要素を指標とした全国初のESGファイナンス[しがトライ・リンク・ローン]の取り扱いを開始しました。滋賀県と連携し、お客さまの環境活動の裾野拡大に取り組んでいます。さらに、当行グループにおいても、再生可能エネルギーの活用や省エネルギーの推進により温室効果ガスの削減を進め、2025年度には排出量の実質ゼロ(カーボンニュートラル)を達成しました。



滋賀県との共同記者会見の様子

TOPICS⑤

池田泉州ホールディングスとの資本業務提携について

2026年4月17日、池田泉州ホールディングスと資本業務提携「池田泉州・滋賀アライアンス」を締結いたしました。本提携は、人口減少や産業構造の変化、デジタル化の進展など経営環境の変化を踏まえ、両社の店舗網や顧客基盤、人材などの経営資源を相互に活用し、地域金融力のさらなる強化と地域社会への貢献を図るものです。今後は相互に株式(約0.5~1%)を保有し中長期的な協働関係を構築するとともに、法人支援、個人の資産形成、サステナビリティ、人材、デジタル分野など幅広い領域で連携を深化させ、お客さまへの付加価値向上と地域の持続的発展に努めてまいります。

TOPICS②

株主還元方針の変更について

2026年5月に第8次中期経営計画の進捗および今後の事業環境や資本状況等を踏まえ、配当を通じた株主還元のための「**配当性向40%を目安**」「**自己株式の取得は事業環境、資本の状況等を踏まえ、柔軟かつ機動的に実施**」とする方針へ変更いたしました。これにより株主還元の一層の充実を図ってまいります。

TOPICS④

産学官金連携を強化

滋賀大学彦根キャンパスにおいて、産学官金連携による取り組みを推進しています。2026年3月には、顔認証による完全キャッシュレス決済を導入した無人店舗を、株式会社シーエーシー、国立大学法人滋賀大学、滋賀大学生協同組合と連携し、同キャンパス内に設置いたしました。これにより、学生・教職員の利便性向上と、購買データを活用した教育・研究への貢献を実現しています。また同年4月には、同キャンパスの「第5講義室」のネーミングライツを取得し、「しがぎん 未来よし ホール」と命名いたしました。学びや気づきが地域や社会へ循環し、未来の創造につながる場となることを願っています。これらの取り組みを通じて、大学や地域との連携を一層強化し、次世代人材の育成と地域の持続的発展に貢献してまいります。



「しがぎん」で地域を豊かにする Sustainability Partner Company SHIGA BANK



池田泉州ホールディングスとの共同記者会見の様子

第8次中期経営計画

基本戦略

インパクトデザイン

お客さま・地域の持続可能な成長をデザイン

- 付加価値の高い金融取引・コンサルティングの提供によるお客さまの課題解決
- 社会的課題の解決を通じた地域の発展、活性化
- 新規事業へのチャレンジによる新たな価値創造

ベース for グロース

経営基盤の強化

- 収益の多様化(有価証券運用・ファイナンス戦略)
- データドリブン経営の実践
- 経営インフラの強化(AI活用、DX化、店舗・チャネルの最適化)

ヒューマンファースト

人的資本の最大化

- Design人材の育成
- ワークライフインテグレーションの実現
- 「挑戦」と「称賛」の企業文化の醸成

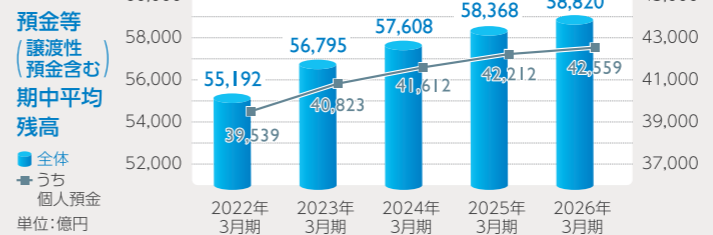
+X 前中期経営計画から深化させる取り組みに加え、成長の角度を変えるためにトランスフォーメーション="+X"していきます。

業績ハイライト

業績ハイライト(単体)

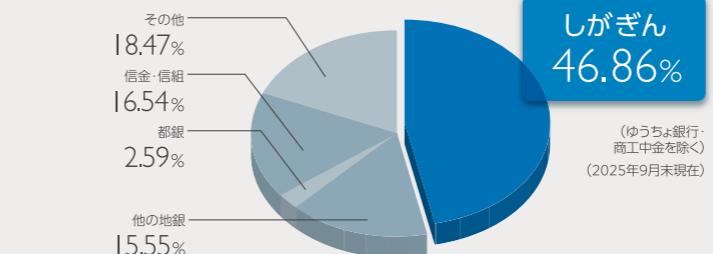
- 貸出金利息は、残高増加と利回り上昇により前期比106億円増加、有価証券利息配当金も同43億円増加し、資金利益は同113億円増加しました。
- 役員取引等利益が前期比7億円減少、その他業務利益も同46億円減少しましたが、業務粗利益は同59億円増加し、641億円となりました。
- 経費は前期比38億円増加しましたが、実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は同20億円の増益、業務純益も同10億円の増益となりました。
- 臨時損益は、株式等関係損益が前期比32億円増加、与信コストが同43億円減少し、経常利益は同98億円の増益となりました。
- これらの結果、当期純利益は前期比25億円増益の214億円(過去最高益)となりました。

預金等



預金残高「滋賀県内シェア」

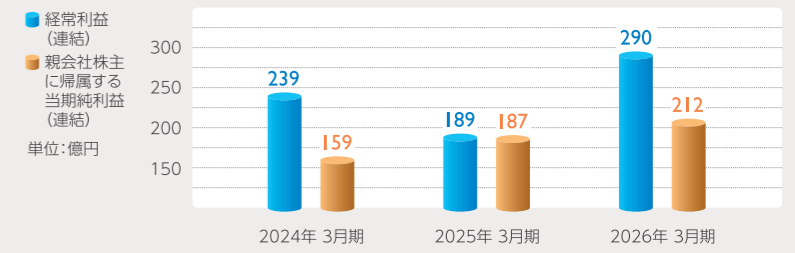
※小数点第3位以下四捨五入



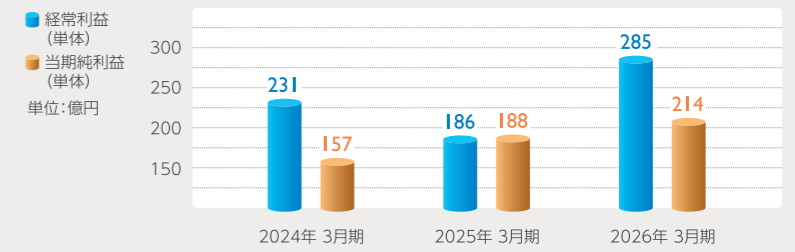
達成指標		2029年3月計画	2026年3月実績
インパクトデザイン	地域の成長を支える投融資額	(期間累計) 1兆2,000億円	4,450億円
	お客さまの夢や事業をサポートする件数	(期間累計) 30,000件	15,863件
	地域や社会の持続可能性を高めるサステナブルファイナンス実行額	(期間累計) 7,000億円	2,604億円
ベース for グロース	稼ぐ力の向上に向けた新たなファイナンス手法による投融資残高	7,500億円	5,035億円
	お客さま価値の創造と当行グループの業務変革につなげるDXへの取り組み	定性評価	AI研修の全行実施(利用率倍増) 「滋賀県経済分析」の試行 産学連携による無人店舗設置
ヒューマンファースト	カーボンニュートラル社会の実現に向けたGHG排出量削減(Scope1、2)	ネットゼロの達成	※ネットゼロ達成(Scope1,2にかかるGHG排出量)
	人的資本最大化のための従業員エンゲージメント向上(肯定的割合)	持続的向上	エンゲージメントサーベイ「肯定的割合」2期連続向上(87.3%)
財務指標	価値創造の主役として、地域の未来へ挑戦できる人材を育成するための投資額	2023年度対比増(従業員一人当たり30万円/年)	一人当たり20.9万円
	スキルアップやキャリア形成に向けて自律的に挑戦した人数	(期間累計) 2,000名	1,246名
ROE(連結)	上方修正	8%以上	4.46%

※ネットゼロの達成とは、Scope1,2のカーボンニュートラルを適切なカーボンオフセットにより達成したことを示しております。

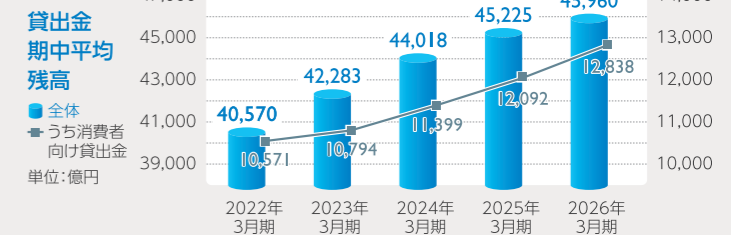
経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益(連結)



経常利益・当期純利益(単体)



貸出金



貸出金残高「滋賀県内シェア」

※小数点第3位以下四捨五入

